



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月27日

上場会社名 日本精線株式会社
 コード番号 5659 URL <https://www.n-seisen.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新貝 元

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 長澤 修一

TEL 06-6222-5432

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	44,795	31.3	4,596	93.1	4,599	76.7	3,177	74.1
2021年3月期	34,108	2.3	2,380	23.5	2,602	30.1	1,825	30.8

(注) 包括利益 2022年3月期 3,531百万円 (72.3%) 2021年3月期 2,049百万円 (55.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	518.10		9.4	9.5	10.3
2021年3月期	297.66		5.7	5.8	7.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	51,230	35,452	68.2	5,700.58
2021年3月期	46,071	32,974	70.7	5,309.46

(参考) 自己資本 2022年3月期 34,961百万円 2021年3月期 32,564百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,473	1,700	1,337	14,928
2021年3月期	3,965	1,787	702	13,299

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		40.00		70.00	110.00	674	37.0	2.1
2022年3月期		100.00		110.00	210.00	1,287	40.5	3.8
2023年3月期(予想)		105.00		105.00	210.00		41.8	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	12.1	2,200	7.7	2,200	11.0	1,540	11.5	251.10
通期	48,500	8.3	4,400	4.3	4,400	4.3	3,080	3.1	502.19

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	6,492,293 株	2021年3月期	6,492,293 株
期末自己株式数	2022年3月期	359,255 株	2021年3月期	359,054 株
期中平均株式数	2022年3月期	6,133,148 株	2021年3月期	6,133,397 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	39,958	26.9	4,090	85.9	3,951	68.4	2,809	72.3
2021年3月期	31,490	1.6	2,200	33.8	2,347	41.7	1,630	42.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	458.16	
2021年3月期	265.85	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	45,806	31,558	68.9	5,145.73
2021年3月期	41,894	29,812	71.2	4,860.89

(参考) 自己資本 2022年3月期 31,558百万円 2021年3月期 29,812百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

世界経済は、早期にコロナ禍から脱却した中国に続きワクチン普及や大規模な経済対策を実行した欧米先進国では、製造業を中心に経済活動が急速に回復しました。一方、自動車やPC、データサーバーなどの生産需要に対して半導体供給が不足したり、物流停滞や東南アジアでのコロナ感染拡大などが響きサプライチェーン棄損による混乱も生じました。

このような事業環境の中で、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）においても、コロナ禍で落ち込んだ実需が急回復したことに加えて、在庫積み増し受注を取り込むことができました。結果として通期の売上高は、過去最高の447億95百万円（前期比31.3%増）となりました。損益については、半導体関連業界向け超精密ガスフィルター（NASclean®）や太陽光発電パネルなどの製造プロセスで使用される極細線に代表される高機能・独自製品に対する需要の強さが継続したことに加え、ステンレス鋼線の販売数量の回復による粗利増加及び操業度損圧縮の効果が寄与しました。営業利益45億96百万円（同93.1%増）、経常利益45億円99百万円（同76.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益31億77百万円（同74.1%増）となり、いずれも過去最高の結果となりました。

製品別の売上状況は、次のとおりであります。

[ステンレス鋼線]

ステンレス鋼線においては、コロナ禍からの受注急回復により2021年上半年には月あたり3,614トンと建材用ビスや自動車用途ばね用材など幅広いアイテムが堅調に推移し、下半期は長引く半導体不足や東南アジアからの部品調達難による自動車生産の回復の遅れはあったもののタイ精線の販売が増加したことから3,552トンと高水準の販売量が継続しました。結果として、通期を通じて3,583トンと過去最高の販売量となりました。また、高強度ばね用材や、太陽光発電パネルや電子部品の製造プロセスで使用されるスクリーン印刷向け極細線など高機能・独自製品の販売が堅調に推移しました。特に、太陽光パネル向けのスクリーン印刷用極細線に対する細径化ニーズが高まりました。さらにLMEニッケル価格が2020年度第1四半期から右肩上がり推移しており、ウクライナ情勢の影響もあり2022年1～3月平均の価格についてもポンド当たり11.85ドル（10～12月平均に比してポンド当たり2.86ドル上昇）と騰勢を強めました。結果として、通期におけるステンレス鋼線全体の月平均販売数量が3,583トン（前年同期比23.9%増）となり、売上高371億16百万円（同32.3%増）となりました。

海外現地法人であるTHAI SEISEN CO., LTD. および大同不銹鋼（大連）有限公司についても、ステンレス鋼線の販売数量が持ち直し、売上高は前期比増収となりました。

[金属繊維]

金属繊維においては、半導体関連業界向け超精密ガスフィルター（NASclean®）に対する需要の強さは継続しています。その背景には、第5世代移動通信システム（5G）の立ち上がりやデジタルトランスフォーメーション（DX）の普及により、PCやスマートフォン、データセンター向けの半導体の需要が高水準で推移していることが挙げられます。また、経済安全保障上の重要性がクローズアップされ、半導体に対する大規模な投資が世界各地で進められています。さらに、社会のデジタル化に伴いデータ処理の高速化と機器の低発熱化・省電力化が必要となり、カーボンニュートラルに向けた高性能な半導体に対する需要が高まり、超精密ガスフィルター（NASclean®）の販売が伸びました。

ナスロン®フィルターについては、高機能フィルム用途およびポリエステルフィルム用途の海外案件が堅調であったことから、前期比増収となりました。

結果として、通期における売上高が76億79百万円（前期比26.8%増）となりました。

海外現地法人である耐素龍精密濾機（常熟）有限公司については、コロナ禍で落ち込んだ衣料品販売が回復し化学繊維用途の需要が好調に推移し、売上高は前期比増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は512億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億59百万円増加しました。流動資産は現金及び預金や受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ50億54百万円増加しました。固定資産は有形固定資産が増加したことなどにより、1億5百万円増加しました。

負債は157億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億80百万円増加しました。流動負債は支払手形及び買掛金や未払法人税等の増加などにより、前連結会計年度末に比べ26億9百万円増加しました。固定負債は環境対策引当金の増加などにより前連結会計年度末に比べ71百万円増加しました。

純資産は利益剰余金が増加したことなどにより354億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億78百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は149億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億28百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは44億73百万円の収入となり、前期に比べ5億8百万円増加しました。これは当期純利益が増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは17億円の支出となり、前期に比べ86百万円減少しました。これは投資有価証券の売却による収入が増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより13億37百万円の支出となりました。

(キャッシュ・フロー指標)

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	71.5	71.7	70.7	68.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.4	41.9	47.2	53.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2	0.3	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	326.1	379.8	769.7	954.3

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後については、ロシアのウクライナ侵攻など地政学リスクによる資源やエネルギーの価格高騰、ゼロコロナ政策を推進する中国における大都市ロックダウンに起因したサプライチェーンの棄損や多発する自然災害など、多くのリスクシナリオを認識しています。

当社グループは、『第15次中期計画(N S R 23)』（最終年度2024年3月期）を掲げ、①日本精線リニューアル計画の継続・推進 ②新製品開発と新市場開拓を通じてサステナブル社会に貢献 ③水素を巡る新事業の探索 ④コーポレートガバナンスとコンプライアンスの充実 を基本方針として企業価値向上に努めています。

上記のようなリスクに対して、資源価格の高騰や電気料金などの製造コストの増加を販売価格へ転嫁するとともに、B C M対策の徹底によってサプライチェーンの柔軟性確保と適正在庫の運用を図るなど、状況に応じた取組みを展開いたします。一方、気候変動対策やサステナブル社会を追求する世界の潮流には引き続き強く、太陽光パネル製造で必要となる極細線や I T 社会を支える半導体の製造装置に組み込まれる超精密ガスフィルター (NASclean®) など高機能・独自製品の拡販を通じてSDG s へ貢献してまいります。

このような取組みを踏まえて、次期の通期連結業績予想については次のとおりと予想しております。

	売上高	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2023年3月期 (予想)	485億円	44億円	30億80百万円
2022年3月期 (実績)	447億95百万円	45億99百万円	31億77百万円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準について、期間比較可能性を考慮し日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準 (I F R S) の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,776	15,640
受取手形及び売掛金	8,210	9,170
電子記録債権	537	840
商品及び製品	1,856	2,354
仕掛品	3,457	4,060
原材料及び貯蔵品	1,618	2,398
その他	174	220
流動資産合計	29,631	34,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,298	14,038
減価償却累計額	△8,834	△9,104
建物及び構築物 (純額)	4,464	4,933
機械装置及び運搬具	31,042	31,047
減価償却累計額	△24,639	△24,667
機械装置及び運搬具 (純額)	6,402	6,380
土地	1,630	1,637
リース資産	18	35
減価償却累計額	△8	△11
リース資産 (純額)	10	23
建設仮勘定	959	834
その他	2,473	2,630
減価償却累計額	△1,873	△2,015
その他 (純額)	599	614
有形固定資産合計	14,067	14,423
無形固定資産		
ソフトウェア	203	199
ソフトウェア仮勘定	20	-
その他	32	29
無形固定資産合計	255	229
投資その他の資産		
投資有価証券	326	66
繰延税金資産	1,583	1,630
その他	206	194
投資その他の資産合計	2,116	1,892
固定資産合計	16,439	16,545
資産合計	46,071	51,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,494	7,470
短期借入金	440	355
リース債務	3	7
未払法人税等	700	1,086
未払消費税等	165	163
賞与引当金	580	723
役員賞与引当金	26	36
その他	866	1,042
流動負債合計	8,277	10,886
固定負債		
長期借入金	194	-
リース債務	7	18
役員退職慰労引当金	63	57
環境対策引当金	0	136
退職給付に係る負債	4,544	4,672
その他	9	5
固定負債合計	4,820	4,891
負債合計	13,097	15,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,442	5,442
利益剰余金	22,880	25,006
自己株式	△849	△849
株主資本合計	32,473	34,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	15
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	174	453
退職給付に係る調整累計額	△109	△104
その他の包括利益累計額合計	90	363
非支配株主持分	409	491
純資産合計	32,974	35,452
負債純資産合計	46,071	51,230

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	34,108	44,795
売上原価	28,589	36,851
売上総利益	5,518	7,944
販売費及び一般管理費	3,138	3,348
営業利益	2,380	4,596
営業外収益		
受取利息	7	12
受取配当金	12	14
仕入割引	15	21
受取賃貸料	24	24
受取補償金	36	45
為替差益	30	111
雇用調整助成金	128	-
その他	13	6
営業外収益合計	269	237
営業外費用		
支払利息	5	4
売上割引	16	-
支払補償費	7	13
固定資産除却損	9	75
環境対策引当金繰入額	-	136
その他	7	3
営業外費用合計	47	233
経常利益	2,602	4,599
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	68
特別利益合計	-	68
特別損失		
投資有価証券売却損	-	24
ゴルフ会員権評価損	5	-
特別損失合計	5	24
税金等調整前当期純利益	2,597	4,644
法人税、住民税及び事業税	891	1,467
法人税等調整額	△137	△42
法人税等合計	754	1,425
当期純利益	1,842	3,219
非支配株主に帰属する当期純利益	16	41
親会社株主に帰属する当期純利益	1,825	3,177

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,842	3,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	△10
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	64	318
退職給付に係る調整額	84	4
その他の包括利益合計	207	312
包括利益	2,049	3,531
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,027	3,450
非支配株主に係る包括利益	21	81

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	5,442	21,575	△847	31,170
当期変動額					
剰余金の配当			△521		△521
親会社株主に帰属する当期純利益			1,825		1,825
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,304	△1	1,303
当期末残高	5,000	5,442	22,880	△849	32,473

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△33	0	115	△193	△111	387	31,446
当期変動額							
剰余金の配当							△521
親会社株主に帰属する当期純利益							1,825
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58	△0	59	84	202	21	224
当期変動額合計	58	△0	59	84	202	21	1,527
当期末残高	25	△0	174	△109	90	409	32,974

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	5,442	22,880	△849	32,473
会計方針の変更による累積的影響額			△9		△9
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000	5,442	22,871	△849	32,464
当期変動額					
剰余金の配当			△1,042		△1,042
親会社株主に帰属する当期純利益			3,177		3,177
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,134	△0	2,134
当期末残高	5,000	5,442	25,006	△849	34,598

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25	△0	174	△109	90	409	32,974
会計方針の変更による累積的影響額							△9
会計方針の変更を反映した当期首残高	25	△0	174	△109	90	409	32,965
当期変動額							
剰余金の配当							△1,042
親会社株主に帰属する当期純利益							3,177
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	△1	279	4	272	81	353
当期変動額合計	△10	△1	279	4	272	81	2,487
当期末残高	15	△1	453	△104	363	491	35,452

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,597	4,644
減価償却費	1,531	1,582
ゴルフ会員権評価損	5	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	267	122
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	142
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	10
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△0	136
受取利息及び受取配当金	△20	△26
支払利息	5	4
為替差損益 (△は益)	△33	△83
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△0
有形固定資産除却損	9	75
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△44
売上債権の増減額 (△は増加)	△983	△1,330
前受金の増減額 (△は減少)	25	12
棚卸資産の増減額 (△は増加)	215	△1,683
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2	△13
仕入債務の増減額 (△は減少)	511	1,931
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△58	0
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	100	69
その他	0	0
小計	4,224	5,543
利息及び配当金の受取額	20	26
利息の支払額	△5	△4
法人税等の支払額	△274	△1,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,965	4,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△477	△951
定期預金の払戻による収入	217	738
有形固定資産の取得による支出	△1,480	△1,714
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△51	△68
投資有価証券の売却による収入	-	292
その他	4	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,787	△1,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△110
長期借入金の返済による支出	△178	△178
リース債務の返済による支出	△3	△6
自己株式の増減額 (△は増加)	△1	△0
配当金の支払額	△520	△1,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	△702	△1,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,533	1,628
現金及び現金同等物の期首残高	11,766	13,299
現金及び現金同等物の期末残高	13,299	14,928

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売手数料等の一部及び営業外費用に計上しておりました売上割引については、売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は163百万円、売上原価は74百万円、販売費及び一般管理費は44百万円、営業外費用は21百万円それぞれ減少したことで、営業利益は44百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ23百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会および重要事項を審議する経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に伸線加工事業であるステンレス鋼線・金属繊維を製造販売しており、国内においては当社が、海外においては当社及び連結子会社が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「タイ」、「中国・韓国」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	タイ	中国・韓国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,362	1,964	782	34,108	—	34,108
セグメント間の内部売上高又は 振替高	127	1,613	160	1,901	△1,901	—
計	31,490	3,577	942	36,010	△1,901	34,108
セグメント利益	2,256	152	37	2,447	△66	2,380
セグメント資産	40,369	4,758	1,236	46,364	△293	46,071
その他の項目						
減価償却費	1,298	203	30	1,532	△1	1,531
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,782	73	19	2,875	△0	2,874

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	タイ	中国・韓国	計		
売上高						
ステンレス鋼線	32,875	3,887	353	37,116	—	37,116
金属繊維	6,938	—	741	7,679	—	7,679
顧客との契約から生じる収益	39,814	3,887	1,094	44,795	—	44,795
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	39,814	3,887	1,094	44,795	—	44,795
セグメント間の内部売上高又は 振替高	143	1,810	217	2,171	△2,171	—
計	39,958	5,697	1,311	46,967	△2,171	44,795
セグメント利益	4,146	359	139	4,646	△50	4,596
セグメント資産	44,288	5,801	1,542	51,632	△401	51,230
その他の項目						
減価償却費	1,340	204	38	1,583	△1	1,582
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,545	300	15	2,860	△0	2,860

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△17	△4
全社費用※	△49	△45
合計	△66	△50

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△302	△411
全社資産※	9	9
合計	△293	△401

※ 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社資産であります。

(3)その他の項目

①減価償却費の調整額（前連結会計年度及び当連結会計年度）は、親会社本社資産の減価償却費であります。

②有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,309.46円	1株当たり純資産額	5,700.58円
1株当たり当期純利益	297.66円	1株当たり当期純利益	518.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,825	3,177
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	1,825	3,177
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,133	6,133

(重要な後発事象)

該当事項はありません。